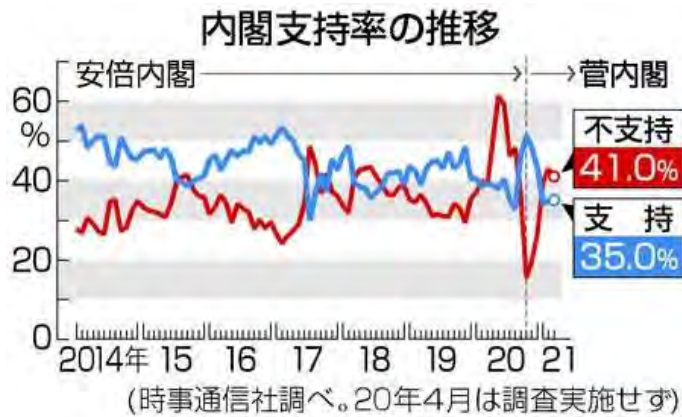


2021年3月14日～11日

世論調査（時事、毎日）、女性相談会、北海道2区・長野・広島
補欠・再選挙、日米関係

内閣支持、35%横ばい 長男接待、対応不十分67%—時事世 論調査

時事通信 2021年03月12日 17時03分



政党支持率の推移

政党	3月	2月	1月	3月	2月	1月
自民党	23.0%	25.5%	23.7%	0.4%	0.6%	0.5%
立憲民主党	4.8%	3.9%	3.1%	0.2%	0.4%	0.8%
公明党	3.5%	2.4%	3.9%	0.2%	0.3%	0.2%
日本維新の会	2.4%	2.1%	1.6%	0.1%	0.2%	0.1%
共産党	1.7%	1.6%	1.7%	62.4%	61.2%	62.8%

時事通信が5～8日に実施した3月の世論調査で、菅内閣の支持率は前月比0.2ポイント増の35.0%で、横ばいだった。不支持率は1.8ポイント減の41.0%。不支持が支持を上回るのは3カ月連続。菅義偉首相の長男による総務省幹部への接待をめぐる首相の対応については「十分ではない」が67.2%だった。

内閣を支持する理由（複数回答）は、「他に適当な人がいない」が最多の14.4%で、「首相を信頼する」8.1%、「誰でも同じ」が7.5%と続いた。支持理由で「誰でも同じ」が上位3位以内に入るのは第2次安倍政権を含め初めて。支持しない理由（同）は、「リーダーシップがない」22.8%、「期待が持てない」21.4%、「首相を信頼できない」16.1%などの順だった。

総務省接待問題をめぐる首相対応に関しては、「十分ではない」が67.2%で、「十分だ」の11.1%を大きく上回った。「どちらとも言えない・分からない」は21.7%だった。

政府の新型コロナウイルス対応を「評価する」は前月比0.6ポイント増の28.4%、「評価しない」は5.1ポイント減の46.1%。

政党支持率は自民党が23.0%、立憲民主党4.8%。公明党3.5%。立憲は昨年9月の旧国民民主党との合流以降、最高を記録した。以下、日本維新の会2.4%、共産党1.7%、国民民主党0.4%、社民党0.2%、れいわ新選組0.2%、NHK受信料を支払わない方法を教える党（NHK党）0.1%。

「支持政党なし」は62.4%だった。

調査は、全国の18歳以上の男女2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は64.2%だった。

不支持理由「指導力ない」最多 菅内閣、半年で変化一世論調査 分析

時事通信 2021年03月14日 07時11分



政府・与党連絡会議で発言する菅義偉首相

（左端）＝12日、首相官邸

時事通信の3月の世論調査を見ると、菅内閣の支持率は昨年9月の発足直後から16.2ポイント減り、不支持率は25.4ポイント増えた。この半年間で不支持理由にも変化が表れ、3月は「リーダーシップがない」が22.8%と2カ月連続で最多だった。「後手」と批判される新型コロナウイルス対応などが影響したとみられる。

菅内閣発足後初めての昨年10月の調査で支持率は51.2%、不支持率は15.6%だった。不支持の理由の最多は「期待が持てない」（7.1%）で、「リーダーシップがない」は6番目の2.7%にとどまっていた。

それが今年1月には前月の倍以上の22.6%に一気に増加。観光支援事業「Go To Travel」の全国一斉停止や緊急事態宣言の再発令に菅義偉首相が二の足を踏んだとの批判が強まった時期と重なる。

3月の世論調査では、内閣の支持理由の3位（7.5%）に「誰でも同じ」が入った。上位3位以内は第2次安倍内閣以降初めて。今後の支持率回復に向けては、コロナ対応を中心とする首相の指導力発揮がカギを握りそうだ。

全国世論調査 質問と回答

※数字は%、小数点以下を四捨五入。0は0.5%未満。無回答は省略。前回調査は2月13日

管内閣を支持しますか	全体	前回	男性	女性	携帯	固定
支持する	36	38	38	34	36	37
支持しない	55	51	55	54	58	49
答えない	9	11	6	12	6	14

菅政権の新型コロナウイルス対策を評価しますか

評価する	23	23	26	19	23	23
評価しない	57	51	58	54	58	54
どちらとも言えない	20	25	16	27	19	23

政府が首都圏に発令している緊急事態宣言について、今後どうすべきだと思いますか

3月21日の期限をもって解除すべきだ	22	—	22	21	24	16
3月21日以降も延長すべきだ	57	—	58	57	55	63
ただちに解除すべきだ	7	—	8	4	8	3
わからない	14	—	12	19	13	18

新型コロナウイルスに対する日本政府のワクチン政策を評価しますか

評価する	42	—	43	42	42	42
評価しない	31	—	32	29	32	29
どちらとも言えない	27	—	25	29	26	28

自分がワクチンの接種を受けられる状況になったらどうしますか

すぐに接種を受ける	49	39	54	42	47	54
急がずに様子を見る	42	52	39	47	45	36
接種は受けない	6	6	6	8	7	6
わからない	2	3	2	3	2	4

全国世論調査 質問と回答

※数字は%、小数点以下を四捨五入。0は0.5%未満。無回答は省略。前回調査は2月13日

新型コロナウイルスの感染が広がって1年になります。あなた自身の経済状況は変化しましたか

	全体	前回	男性	女性	携帯	固定
苦しくなった	32	—	33	30	32	31
変わらない	65	—	64	67	64	66
長くなった	3	—	3	2	3	2

新型コロナウイルス対策を心がける生活を今後も続けようと思えますか

続けようと思う	78	—	74	85	76	83
少しずつ緩めていきたい	18	—	22	12	20	14
もうすでに緩めている	2	—	2	1	2	1
コロナ対策を心がけてはいない	1	—	2	1	1	2

東京オリンピック・パラリンピックについて、どう思いますか

予定通り開催すべきだ	9	—	11	8	8	12
海外からの観客は入れずに開催すべきだ	21	—	22	18	21	19
国内の観客も入れずに無観客で開催すべきだ	15	—	14	17	15	14
再び延期すべきだ	17	—	17	17	17	18
中止すべきだ	32	—	32	31	34	26
わからない	6	—	4	9	4	11

安倍政権のもとで女性活躍推進法が制定されて5年がたちました。日本の社会で女性の活躍が進んでいると思いますか

十分進んでいる	16	—	20	9	18	10
進んでいるが不十分だ	47	—	46	48	46	49
進んでいない	37	—	33	43	36	40

全国世論調査 質問と回答

※数字は%、小数点以下を四捨五入。0は0.5%未満。無回答は省略。前回調査は2月13日

夫婦がそれぞれ別の名字を名乗ることができる「選択的夫婦別姓」制度の導入に賛成ですか

	全体	前回	男性	女性	携帯	固定
賛成	51	—	49	55	53	47
反対	23	—	26	17	22	24
どちらとも言えない	26	—	25	27	25	27

菅首相の長男が勤める会社から接待を受けていた総務省の幹部が処分され、内閣広報官が辞職しました。菅首相に責任があると思いますか

責任がある	43	—	45	38	44	42
責任はない	43	—	45	40	45	38
わからない	14	—	10	21	11	20

どの政党を支持しますか

自民党	32	30	36	25	31	36
立憲民主党	10	12	9	12	8	16
公明党	3	3	2	5	3	3
共産党	3	6	3	5	3	4
日本維新の会	7	7	8	6	8	5
国民民主党	1	1	2	0	1	1
社民党	1	1	1	1	1	1
れいわ新選組	2	1	2	1	2	1
NHK受信料を支払わない方法を教える党	1	1	1	1	1	1
その他の政治団体	1	1	0	1	0	1
支持政党はない	38	36	36	43	42	30

調査の方法

社会調査研究センターと毎日新聞が3月13日、18歳以上を対象に携帯電話のショートメッセージサービス(SMS)を使う方法を主体として調査した。コンピューターで無作為に数字を組み合わせた携帯電話と固定電話の番号に自動音声応答(オートコール)で電話するRDS法で対象者を抽出。携帯電話の場合は、調査を承諾した人にSMSで回答画面へのリンク情報を送付。固定電話の場合は、自動音声の質問にプッシュ番号で回答してもらった。目標サンプル数を携帯700件・固定300件に設定し、携帯731件・固定325件の有効回答を得た。

「最も評価する女性政治家」にメルケル独首相 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2021/3/13 20:13(最終更新 3/13 20:42) 371 文字

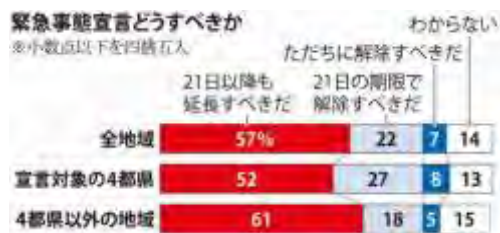


ドイツのメルケル首相

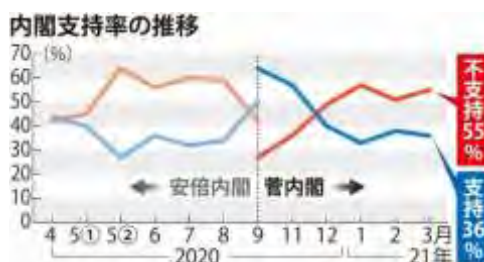
毎日新聞と社会調査研究センターが13日実施した全国世論調査では、携帯電話での回答者731人に「最も評価している女性の政治家」を国内外から1人だけ挙げてもらった。トップは140

人が挙げたメルケル・ドイツ首相。長年にわたって欧州連合（EU）を主導してきたことや、新型コロナウイルス対策で発揮したリーダーシップが日本でも評価されているようだ。

菅政権の対策「評価しない」57%



菅政権の新型コロナ対策については、「評価する」は23%で、2月13日の前回調査（23%）と変わらなかったが、「評価しない」は57%（前回51%）で増加した。「どちらとも言えない」は20%（同25%）だった。



菅内閣の支持率は36%と前回の38%から横ばいで、不支持率は55%（同51%）と微増した。下落を続けていた支持率は前回調査で上昇に転じていた。だが、2020年12月の調査から不支持率が支持率を上回る状態が続いている。

菅政権の新型コロナのワクチンに関する政策については、「評価する」が42%、「評価しない」は31%、「どちらとも言えない」は27%だった。新型コロナのワクチン接種は2月、医療従事者を対象に始まった。4月から65歳以上の高齢者への接種も始まる予定だが、ワクチンの供給量が定まらず当初想定より遅れが出ており、政府の対応への不満が一部にあることがうかがえる。

自分がワクチン接種を受けられる状況になったらどうするかとの質問では、「すぐに接種を受ける」は49%で前回の39%より10ポイント増加した。一方、「急がずに様子を見る」は42%で、前回の52%より10ポイント減少し、「接種は受けない」は6%（同6%）、「わからない」は2%（同3%）だった。ワクチン接種が徐々に進み、副反応の情報などが明らかになったことで、ワクチンに対する不安感が薄れてきたとみられる。

調査は、携帯電話のショートメッセージサービス（SMS）機能を使う方式と、固定電話で自動音声の質問に答えてもらう方式を組み合わせ、携帯731件・固定325件の有効回答を得た。【伊藤奈々恵】

長男接待問題 「菅首相に責任」回答割れる 毎日新聞世論調査

1	メルケル	ドイツ首相	140人(19%)
2	小池百合子	東京都知事	54人(7%)
3	サッチャー	元英首相	29人(4%)
4	アーダン	ニュージーランド首相	24人(3%)
5	蔡英文	台湾総統	18人(2%)
6	野田聖子	自民党幹事長代行	15人(2%)
7	蓮舫	立憲民主党代表代行	14人(2%)
8	アウンサンスーチー氏		13人(2%)
9	橋本聖子	東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長	10人(1%)
10	土井たか子	元衆院議長	8人(1%)
	田中真紀子	元外相	8人(1%)
	クリントン	元米國務長官	8人(1%)

※カッコ内は携帯回答者に占める割合

小池百合子・東京都知事が54人で2位に入ったが、メルケル氏に大差をつけられた。「鉄の女」と呼ばれたサッチャー元英首相が3位。コロナ対策で国際的な評価の高いアーダン・ニュージーランド首相、蔡英文・台湾総統が続いた。

日本勢が苦戦する中、自民党の野田聖子幹事長代行が6位、立憲民主党の蓮舫代表代行が7位に入った。8位はミャンマー国軍によるクーデターで拘束されたアウンサンスーチー氏となっている。【大隈慎吾】

首都圏の緊急事態宣言「延長すべきだ」57% 毎日新聞世論調査
毎日新聞 2021/3/13 17:05(最終更新 3/13 20:59) 918 文字



新型コロナウイルスの緊急事態宣言で「不要不急」の外出は自粛が求められている＝東京・銀座

で2021年2月5日、丸山博撮影

毎日新聞と社会調査研究センターは13日、全国世論調査を実施した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い首都圏4都県に発令されている緊急事態宣言について、「3月21日以降も延長すべきだ」との回答は57%に上った。「21日の期限をもって解除すべきだ」は22%、「ただちに解除すべきだ」は7%、「わからない」は14%だった。地域別に見ると、「21日以降も延長すべきだ」は、宣言対象の4都県では52%だったが、その他の地域では61%に達した。



© 毎日新聞 提供 山田真貴子内閣広報官辞任について記者団の質問に答える菅義偉首相＝首相官邸で2021年3月1日午後4時48分、竹内幹撮影

毎日新聞と社会調査研究センターが13日に実施した全国世論調査で、菅義偉首相の長男正剛（せいごう）氏が勤める放送事業会社「東北新社」から接待を受けていた総務省の幹部が処分され、内閣広報官が辞職した問題で、首相に責任があると思うかについても聞いた。「責任がある」は43%、「責任はない」は43%で回答が割れた。「わからない」は14%だった。

首相は正剛氏について「完全に別人格だ」と述べ、接待問題は自身とは無関係だと強調している。この問題で総務省は、接待を受けた谷脇康彦・元総務審議官ら11人を処分した。総務審議官在任中に接待を受けた山田真貴子・前内閣広報官は事実上の引責で辞職した。【伊藤奈々恵】

東京五輪「予定通り開催すべき」は9% 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2021/3/13 18:12(最終更新 3/13 19:26)



西日を浴びる五輪マーク＝東京都新宿区で、小川昌宏撮影

毎日新聞と社会調査研究センターが13日に実施した全国世論調査では、今年夏に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックについても尋ねた。「中止すべきだ」との回答が32%で最も多く、「再び延期すべきだ」も17%あった。「予定通り開催すべきだ」は9%にとどまり、「海外からの観客は入れずに開催すべきだ」が21%、「国内の観客も入れず無観客で開催すべきだ」は15%、「わからない」は6%だった。

政府は東京五輪を開催する姿勢を崩しておらず、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮して、海外からの観客の受け入れを見送る方向で調整。国内の観客も入れず無観客とするかについては結論が出ていない。質問の仕方が異なるので単純に比較できないが、2020年6月の調査で...

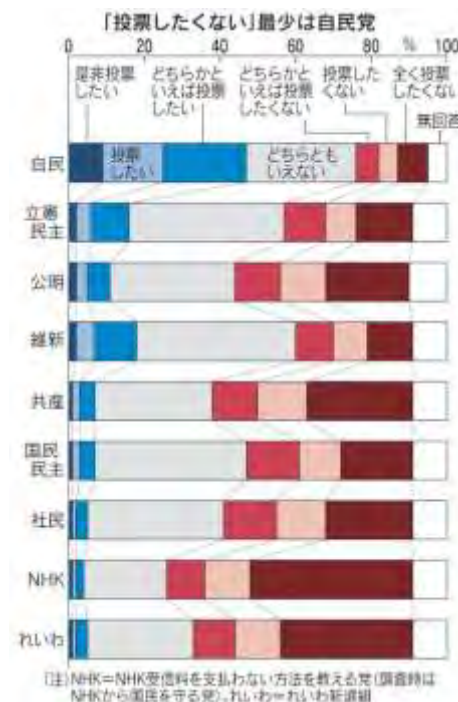
残り 714 文字 (全文 1041 文字)

得票増は若者開拓にあり 「投票意向」世論調査で分析



次期衆院選は衆院議員の任期が満了する今秋までに実施される。日本経済新聞社は2020年10～11月に実施した郵送世論調査を基に、有権者の各党への投票意向がどれくらい強いかを調べた。与野党とも若年層の開拓が得票を伸ばす近道になり得るとの分析結果が浮かび上がった。

調査は次の国政選挙で投票したい気持ちを政党ごとに7段階で聞いた。「是非投票したい」「投票したい」「どちらかといえば投票したい」を合計した「投票意向」は自民党が47%で最多だった。2位は日本維新の会の18%、3位は立憲民主党の16%だった。



投票に消極的な選択肢は「全く投票したくない」「投票したくない」「どちらかといえば投票したくない」の3択。合計した「不投票意向」の割合が小さい政党は他党支持層から票を呼び込みやすい。自民の20%が最少で、次いで維新が31%、立民は34%だった。「どちらともいえない」の選択肢も設けた。

毎月の電話世論調査は支持する政党を1つ選んでもらう。実際の選挙では支持政党ではない党に投じることもあれば、投票へ行かない場合もある。7段階で聞く方法なら他党に流れる可能性や投票する思いの強さも把握できる。

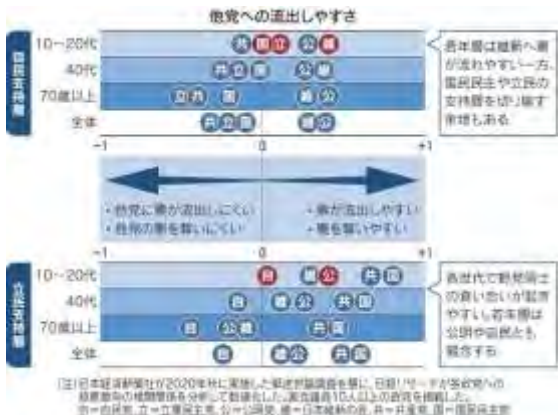
日経リサーチは調査結果から、ある政党に投票意向を持つ人が別

の政党に乗り換える可能性を「相関係数」と呼ぶプラス1からマイナス1までの数値で表した。数値が大きいほど相手政党との競合が激しいことを示す。票が流出しやすい一方、相手政党の票を奪いやすい面もある。

逆に数値が小さいほど相手政党への抵抗感は強い。票は流れにくい半面、相手の支持層を切り崩すのも難しい。

立民と国民民主の相関係数は「プラス0.60」で「立民に投票したい人は国民民主にも比較的前向きな投票意向を持つ」と解釈できる。票の奪い合いが起きやすいため、選挙戦略は選挙区調整をして候補者を一本化するか、各選挙区で相手と正面対決に打って出るかの選択となる。

自民と立民の相関係数は「マイナス0.24」だった。この数値は「自民に投票したい人は立民に投票したいとあまり思わない」と読み取れる。自民と共産は「マイナス0.29」で、お互いに票が流れる可能性はより小さい。



自民と維新は「プラス0.28」だった。維新が地盤とする近畿地方に絞って分析すると「プラス0.43」に上昇し、競合度合いが増す。17年衆院選の自民の比例代表得票率は大阪府で27%と全国より6ポイント低かった。維新に一定票を奪われたとみられる。世代別の分析では、高齢者の相関係数は若年層より低い傾向がうかがえる。年齢が上がると各党への見方が固定化し、投票先を変えにくくなるとの見解がある。

自民と立民の数値をみると10～20代は「プラス0.04」で、70歳以上は「マイナス0.44」だった。両党とも若年層の方が相手の投票意向者を取り込む余地があるといえる。

調査結果に従えば、人口が少なくても他政党から支持を削がしや

すい若年層を開拓するのが合理的な選挙戦略となる。有権者に占める割合が多く投票率も高い高齢者を重視する「シルバー民主主義」とは逆の考え方である。

自民は19年参院選で若者票をにらんだ広報戦略を展開した。政府は今国会に75歳以上の医療費窓口負担を2割に引き上げ、現役世代の負担を軽くする法案を提出した。

投票システムや分析手法に詳しい慶大の坂井豊貴教授は「自民支持の高齢者は多少気にくわれないことがあっても自民に票を入れ続ける。若者票の獲得に力を振り向けるのは合理的だ」と語る。野党の選挙戦略については「小選挙区の候補者一本化は必須だ。そのうえで若者票の獲得に注力すべきだ」と強調する。

郵送世論調査は20年10～11月に日経リサーチが全国の18歳以上の男女を無作為に抽出して郵送で実施した。1696件の回答を得て有効回答率は56.5%だった。

<記者の目>抵抗感薄める政策の幅

日本経済新聞社の郵送世論調査で、自民党に投票したくない意向を示したのは20%だった。野党第1党の立憲民主党(34%)など他の政党と比べて最も少ない。有権者の抵抗感が弱いのは、政権を長年担ってきた経験への評価だけではなさそうだ。

第2次安倍政権が発足した2012年以降、自民は少子化対策や女性活躍、賃上げなどに力を入れてきた。若年層が強い関心を持つ分野である。「55年体制」では社会党など野党が中心に訴えてきた領域へ政策の幅を広げたのが奏功した。

立民もひとり親支援など若者向け政策を手掛けるものの、政党支持率の向上には結びついていない。調査で浮き彫りとなった若年層開拓や他党との選挙区調整といった課題にどう手を打つかは次期衆院選の結果と連動する。(根本涼)

コロナ禍の困窮女性相談会 東京・新宿の公園、14日も

2021/3/13 19:25 (JST)共同通信社



相談会で配布された女性用の

日用品=13日、東京都新宿区

新型コロナウイルスの影響で仕事を失ったり、ドメスティックバイオレンス(DV)が深刻化したりするなどして生活困窮している女性を支援するため、弁護士や労働組合、市民団体の有志女

性らが13日、東京都新宿区の久保公園で相談会を開いた。相談会は14日も同じ場所で午前10時～午後5時に行われる。手話や、英語、ベトナム語など外国語でも対応する。

主催した「女性による女性のための相談会」実行委員会によると、雨の中約20人が訪れ、就労支援やDV被害などの相談に、弁護士やカウンセラー、労組のメンバーらが応じた。生活保護の申請に同行することが決まったケースもあった。

女性による女性のためのコロナ禍相談会 都内、14日も

朝日新聞社 2021/03/13 18:20



© 朝日新聞社 女性のための相談

会について説明するスタッフ=東京都新宿区

コロナ禍で生活に困難を抱える女性の相談会が13日、東京都内であった。安心して話せるように、スタッフは全員女性だ。14日も午前10時から午後5時まで、新宿・歌舞伎町の区立久保公園で開かれる。

弁護士や労組関係者らでつくる「女性による女性のための相談会実行委員会」の主催だ。生活保護やDV被害者支援の専門家ら約80人が対応し、外国語による相談や性的少数者の悩みも受け付ける。食料のほか生理用品や化粧品、衣料品なども配る。

13日は会場の公園に22人が訪れた。ほとんどが非正規労働者で、雇い止めにあったという人もいた。生活保護の申請に同行してほしいという希望やDV被害などの相談もあったという。

実行委のメンバーの吉祥真佐緒さんは「どうしようもなくなるまでがまんしないで、ただ悩みを聞いてもらいたい人もぜひ来てほしい」と呼びかけている。(高橋末菜、岡林佐和)

「あなたは悪くない」コロナ禍に悩む女性のための相談会

朝日新聞デジタル高橋末菜、岡林佐和 2021年3月14日9時00分



相談会の支援物資として新品の衣

類やマスク、食料品などのほか生花も用意された=東京都新宿区



コロナ禍で困窮した女性の悩みに、女性の支援スタッフが寄り添う——。13日に都内で開かれた「女性による女性のための相談会」には、住居や仕事を失った22人が訪れた。14日も午前10時から午後5時まで、新宿・歌舞伎町の区立久保公園で開かれる。

主催したのは労働組合の関係者や弁護士やDV被害者支援などの専門家らでつくる「女性による女性のための相談会実行委員会」だ。

会場にはテントがずらりと並んだ。13日は雨のなか、午前10時の開始を10人以上が待った。相談に訪れたのは計22人で、住居がなくネットカフェや路上での生活を強いられている人が5人いたという。実行委では生活保護の申請にも協力する。

相談者は非正規雇用の人がほとんどで、コロナ禍で仕事を失い困窮した人がいた。派遣の仕事を雇い止めされ、所持金が1千円で家賃の支払いに困っている人もいたという。

実行委によると、ある女性は「生活上の何げない悩みを女性スタッフが理解してくれほっとした」と言って帰っていった。

家庭でのDVや職場でのセクハラ被害にあった女性からも訪れた。被害を認識できなかったり、自分自身を責めたりするケースもあった。話を聞いた相談員が「あなたが悪いわけではない」と伝え、女性たちはほっとした表情をみせたという。

「ただ悩みを聞いてほしい人も来て」

女性の雇用環境は男性よりも厳しくなっている。非正規雇用の女性の人数は昨年、男性の2倍にあたる50万人も減った。

DV被害や自殺も増えるなど、コロナ禍は女性に大きな打撃を与えている。困窮者への生活相談は各地で開かれているが、スタッフや相談に来る人は男性が中心だ。相談したくてもハードルが高いと感じる女性もいる。

今回の相談会のきっかけは、年末年始の「年越し支援・コロナ被害相談村」で、女性から寄せられた次のような声だった。「セーター1枚だけ欲しかったけど男性相談員には言いづらかった」「女性の法律家に相談したい」

そこで約60人で実行委員会をつくり、女性による女性のための相談会を開くことにした。実行委のメンバーでDV被害者支援に取り組んできた吉祥(よしざき)真佐緒さんは、年越し支援・コロナ被害相談村でも話を聞いた。「女性は小さいころから、わかまえた生き方をしろと言われてきている人が多い。空気を読んで夫婦や家族、職場の中で誰かの指示に従い、不平不満をいわずにやりくりすることに慣れていていると感じた」という。

相談することが人に迷惑をかけることだという感覚の人もいるとして、「どうしようもなくなるまでがまんしないで、ただ悩みを聞いてもらいたいなという方にもぜひ来てほしい」と呼びかけている。(高橋末菜、岡林佐和)

コロナで困窮 女性のための相談会 食料や物資も配布 新宿 13、14日 /東京

毎日新聞 2021/3/5 地方版 有料記事 1272文字



記者会見に出席した作家の雨宮処凛さん(左から3人目)ら実行委員会のメンバー=千代田区の厚生労働省で

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、仕事や住居を失うなど生活に困窮している女性のための相談会が13、14日に新宿区の大久保公園で開かれる。相談会の企画、相談する側も応じる側もかわる人は全員が女性の相談会。相談とともに食料や生活物資の配布もする予定。主催者らは「安心して相談して」と呼びかけている。【竹内麻子、中川聡子、東海林智】

昨年末から年始にかけて、労働組合や市民団体が同公園で開催した「年越し支援・コロナ被害相談村」の実行委員などで参加した女性たちが、女性に特化した相談会が必要だと感じ、開催を呼びかけた。作家の雨宮処凛さんやジャーナリスト、労組メンバー、福祉関係者ら約60人の女性が呼びかけに応じ、「女性による女性のための相談会」実行委員会を作り、会見した。

残り 936文字 (全文 1272文字)

しんぶん赤旗 2021年3月14日(日)

「所持金は数千円」 コロナ禍 女性の相談会 東京・新宿



(写真) マスクや生理用品な

どの支援物資の开封作業をするボランティア=13日、東京都新宿区

コロナ禍で困窮した女性を支援しようと「女性による女性のための相談会」が13日、東京都の新宿区立大久保公園で開かれました。主催は弁護士や労働組合、市民団体の有志らでつくる実行委員会。

悪天候のなか子連れなど22人の女性が訪れ食料や生理・衛生用品、基礎化粧品、花などの物資を受け取り、カフェエリアで、生活支援員やDV相談員、保育士、看護師などに相談を寄せました。

「昨夏に数年間働いていた職場で契約終了となり困窮。所持金は数千円」(30代・無職)、「マスクなど生活物資がほしい。お茶が飲めてうれしい」(高齢・単身者)などの相談がありました。

「福祉事務所の対応がよくない。生活保護を受けたい」、「外国で働き失業。帰国後、さまざまな給付の対象外で困っている」などの声が寄せられました。

ネットカフェ生活者が5~6人おり、「後日、生活保護申請に同行」など支援につながった人が2人いました。

実行委員会の松元千枝さんは、女性は不安定な労働や生活を強いられており、国や自治体による支援が全国で必要だと指摘。困りごとを感じている女性に「少しでも不安を感じたら相談に来てほしい」と呼びかけました。

相談会は、14日も午前10時から午後5時まで開催します。

新型コロナやDVで生活困難な女性のための相談会 東京 新宿区

NHK2021年3月13日 12時19分



新型コロナウイルスの影響で収入が減ったり DV が深刻化したりして、生活が困難になっている女性のための相談会が東京都内で開かれています。



相談会は女性の支援団体のメンバーや弁護士などが東京 新宿区の大久保公園で開催しているもので、雨が降る中、女性の支援者たち 100 人ほどが集まりました。

テント内に設けられた相談ブースでは、午前 10 時すぎから弁護士や労働問題の専門家、それに DV＝ドメスティック・バイオレンスの被害者支援を行うカウンセラーらが対応していて、女性たちが次々と相談に訪れています。

会場には無料で配るための物資も並べられ、野菜や乾麺などの食料や生理用品といった生活必需品、それに少しでも明るい気持ちになってもらおうとチューリップの花も用意されました。



主催した 1 人、松元千枝さんは「男性支援者が多いと相談しにくいという声もあり、今回は女性の支援者で行った。暮らし、労働、DV、子育て、望まない妊娠など、ひとりで悩まないで、温かいお茶でも飲みながら、話をしてほしい」と話していました。相談会は新宿区の大久保公園で 13 日と 14 日の 2 日間、午前 10 時から午後 5 時まで行われ、英語やベトナム語など外国語のほか、手話でも対応するという事です。

道 2 区補選、野党共闘が焦点 告示まで 1 カ月、保守系と自民票に照準

北海道新聞 03/13 05:00

衆院道2区補選で出馬を表明・検討している主な顔ぶれ	松木謙公(62)	立憲・前職	元農水政務官
	平岡大介(32)	共産・新人	党東区常任委員
	山崎泉(47)	維新・新人	元道議
	斉藤忠行(29)	NHK党・新人	元NHK集金人
	小田々豊(65)	諸派・新人	政治団体代表
	長友隆典(52)	無所属・新人	弁護士
	鶴羽佳子(52)	無所属・新人	元アナウンサー
	本間奈々(51)	諸派・新人	政治団体代表
	敬称略。鶴羽氏は近く表明、本間氏は検討中。政党は表裏勢力順で略称。諸派、無所属は表明順		

衆院道 2 区 (札幌市北区の一部、東区) 補欠選挙は、4 月 1 3

日の告示まで 1 カ月に迫った。与党の「不戦敗」を受け、野党共闘の行方が焦点となっており、立憲民主党道連と共産党道委員会は立憲の松木謙公前衆院議員 (6 2) を統一候補とする方向で調整。ただ、消費税減税などで溝もあり、政策協議は難航も予想される。一方、保守系の出馬予定者は自主投票となった自民党支持層の取り込みへ動きを活発化させている。

「まだ全ての党が松木を支援しようとはなっていないが、野党統一候補として頑張りたい」。立憲の松木氏は 1 2 日、札幌市北区での街頭演説で共闘協議の進展に期待感を示した。

共産は党東区常任委員平岡大介氏 (3 2) の擁立を決めているが、両党は一本化で補選に勝ち、1 0 月までに行われる次期衆院選での野党共闘に弾みをつける道筋を描く。野党共闘を求める市民団体「市民の風・北海道」が仲介する形で、1 4 日に政策協議の場を設ける方向だ。

ただ、ハードルは高い。同じ 4 月 2 5 日投開票の参院長野選挙区補選では、両党の地元組織が共産に配慮した「消費税 5 % への減税」「日米同盟に頼る外交の是正」などの協定を結び、波紋を広げている。2 区でも共産は同様の協定を迫る見通したが、立憲道連幹部は「踏み込んだ協定は受け入れられない」と話す。

政策協議の場も当初 1 3 日に開く方向だったが、調整でずれ込む形に。「月内の決着は難しいかもしれない」(野党関係者)との見方も出ている。

一方、自民党は道 2 区選出で収賄罪で在宅起訴された元農水相吉川貴盛被告 (7 0) = 自民離党 = の議員辞職を受けて候補擁立見送りを決めたため、道 2 区支部は補選を自主投票とし、特定の候補を推薦しない。2 0 1 7 年の前回衆院選で吉川被告は 1 0 万票以上を獲得しており、保守票の争奪戦が過熱するのは必至だ。

日本維新の会が擁立した元道議の山崎泉氏 (4 7) は 1 3 日に北区内で事務所開きを行い、北海道総支部長の鈴木宗男参院議員と街頭演説する。無所属の弁護士長友隆典氏 (5 2) は、道外の自民党議員から「為 (ため) 書き」(激励の張り紙) を受けたことなどをツイッターで発信。元 H B C アナウンサー鶴羽佳子氏 (5 2) は企業回りを続けており、近く出馬表明する予定だ。

このほか NHK 受信料を支払わない方法を教える党の斉藤忠行氏 (2 9)、高知県の政治団体代表小田々豊氏 (6 5) が出馬を表明。政治団体代表本間奈々氏 (5 1) は検討中だ。(内藤景太、藤本卓郎)

告示まで 1 カ月 本命不在、混戦の様相 野党一本化が鍵 /

北海道

毎日新聞 2021/3/14 地方版

吉川貴盛元農相の辞職に伴う衆院道2区補選(4月25日投開票)は、13日で告示まで1カ月になった。自民党の「不戦敗」により候補者が乱立し、現時点の様相は本命不在の混戦。野党候補の一本化の成否と、宙に浮いた保守票の行方が鍵となりそうだ。残り728文字(全文845文字)

2区補選 共産党見送りで調整へ

NHK北海道 NEWS WEB 03月14日 15時29分

来月行われる衆議院北海道2区の補欠選挙で、共産党道委員会は候補者の擁立を見送り、立憲民主党の候補者に一本化する方向で調整を進める方針を明らかにしました。

衆議院北海道2区の補欠選挙では、立憲民主党が公認候補者を決定する一方、共産党も候補者の擁立を予定し、一本化に向けた調整が焦点となっています。

両党は14日、野党間の選挙協力を支援する市民団体の呼びかけで道内組織の幹事長と書記長らが札幌市内で会談し、両党間で「政治とカネ」をめぐる問題や新型コロナウイルスへの対応を柱とした政策合意を図るため、協議を加速させることで一致しました。

そして、共産党道委員会の千葉隆書記長は記者団に対し、「最終段階に向けて立憲民主党と互いに努力していることも踏まえ、共産党はあさっての立候補予定者説明会には出席しない方向で調整する」と述べ、候補者の擁立を見送り立憲民主党の候補者に一本化する方向で調整を進める方針を明らかにしました。

一方、立憲民主党道連の梶谷大志幹事長は「どのような政策を訴えられるかが重要になるので、そのことがまとまっていけば一本化に向けた流れは自然とできていくと思う」と述べました。

衆議院北海道2区の補欠選挙は、4月13日告示、25日投開票の日程で行われます。

参院長野補選、政策協定が波紋 立憲に国民・連合反発、衆院選影響も

時事通信 2021年03月14日07時23分

参院長野選挙区補欠選挙(4月25日投開票)をめぐる、立憲民主党候補の羽田次郎氏(51)が共産党や市民団体と結んだ政策協定が波紋を呼んでいる。「日米同盟に偏った外交」の是正が盛り込まれているとして、推薦した国民民主党や立憲の支持団体

である連合が反発。立憲内からは、秋までに行われる次期衆院選への影響を危惧する声も出ている。

「党本部が協定に拘束されるものではない」。立憲の福山哲郎幹事長は9日の記者会見で、政策協定はあくまで県連レベルの動きだと強調し、火消しに追われた。

立憲は党綱領で外交方針について「健全な日米同盟が軸」と明記している。一方、協定は日米同盟破棄を主張する共産に配慮したとも映る内容で綱領とはずれがある。背景には、協定をまとめた立憲県連が長野県内で一定の支持を持つ共産を重視していることがある。

共産と距離を置く国民は「党の基本的な外交理念と相いれない」(玉木雄一郎代表)と批判。連合も「この文面では駄目だ。前例になってはならない」(幹部)と不快感を示す。

国民が推薦の取り下げを示唆したため、事態收拾に向けて立憲の平野博文選対委員長は県連に協定の修正を要請。だが県連側は「修正すれば話がこじれる。選挙は勝つことが一番大事だ」として拒否した。立憲幹部は「このままでは自民党から野党共闘にくさびを打ち込まれる」と危機感を隠さない。

長野補選は同日選となる衆院北海道2区補選、参院広島選挙区再選挙とともに、次期衆院選の行方を占う。東京五輪・パラリンピック前の衆院解散の観測も流れる中、野党内では長野での不協和音が衆院選全体に波及しかねないとの懸念も漏れ始めた。

国民幹部は「長野の件を認めたら衆院選でも踏み絵を踏まされる」と警戒。立憲幹部は「調子に乗って共産とやり過ぎると他の地域で連合が離れかねない」と指摘した。

立民「国民は目立ちたいだけ」、国民「立民は反対ありき」...半年で溝深まる

読売新聞 2021/03/14 09:13

◆今国会で立憲民主、国民民主両党の対応が分かれた主な事例			
立憲民主党	枝野代表	国民民主党	玉木代表
自民党との修正協議で合意し、賛成		改正新型コロナウイルス対策特措法	新設の「まん延防止等重点措置」を批判し、反対
医療機関支援などの追加給付を盛り込んだ組み替え動議提出。国民の動議に反対		2021年度予算案の衆院予算委での採決	10万円の一律給付などを盛り込んだ組み替え動議提出。立民の動議に反対
国民との共同提案を拒否		規模に応じて事業者に給付金を支払う法案	参院に単独提出

立憲民主、国民民主両党が結党大会を開いてから15日で半年を迎える。政策や理念の違いから完全合流に至らなかった両党は、菅政権との向き合い方や法案対応を巡っても溝が深まっている。参院長野選挙区補欠選挙（4月25日投開票）でも不協和音が生じ、次期衆院選での共闘を危ぶむ声が出始めている。

立民の福山幹事長は12日、記者団に「衆参150人を超える大きな固まりになったことで存在感が増し、野党の主張が受け入れられる状況が生まれている」と述べ、合流新党の発足から半年間の手応えを語った。一方で、国民との連携の乱れについては「今は違う政党なので、法案の対応などで異なることがあるのも仕方がない」と語った。

立民は結党以来、日本学術会議会員の任命拒否問題や総務省の接待問題などの追及に注力してきた。政権との対決色を打ち出し、政権批判の受け皿となる狙いからだ。新型コロナウイルスへの対応を強化する新型インフルエンザ対策特別措置法改正案などの修正協議では、罰則の軽減などで自民党から大幅な譲歩を引き出すことにも成功した。

合流新党に加わらず、16人の小所帯となった国民は政策論で対抗する。コロナ対策では、時短要請などに協力した事業者に対し、規模に応じて給付金を支払う法案を参院に提出した。立民などが官僚らを追及する「野党合同ヒアリング」には参加せず、玉木代表は「提案路線をしっかりと進めていく」と強調する。

両党の路線の違いは、法案対応でも鮮明になっている。2021年度予算案の衆院予算委員会での採決では、双方が互いの組み替え動議に反対した。国民は事業者給付金に関する法案の共同提出を呼びかけたが、立民は応じなかった。立民からは「小政党の国民は目立ちたいだけだ」と突き放す声上がり、国民は「立民は我々の提案や行動に反対ありきで動いている」と不信感を募らせている。

両党は、秋までに行われる次期衆院選に向け、野党が共闘しなければ自民党に対抗できないとの認識では一致している。ただ、次期衆院選の行方を占う参院長野補選を巡っても、立民候補が共産党の地元組織と政策協定を結んだことに、共産と距離を置く国民が反発し、推薦の見直しを示唆した。立民ベテランは「このままでは衆院選の選挙区調整にも影響しかねない」と懸念を深めている。

国民・玉木代表、参院長野補選で羽田氏が政策協定「相いれず」

産経新聞 2021.3.11 12:52

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日の記者会見で、4月の参院長野選挙区補欠選挙に立憲民主党公認で立候補する新人の羽田次郎氏が共産党などと結んだ政策協定について「日米同盟に偏った外交を改める」などと盛り込まれていることを問題視した。「わが党の基本的な外交理念と相いれない。選挙協力をするなら政策の一致が必要だ」と述べた。

政策協定には「韓国や北朝鮮との不正常な関係を解消するため、日米同盟に頼る外交姿勢を是正する」と記されている。玉木氏は「ここが一番気になる」と強調し、羽田氏の対応を注視する考えを示した。

立憲、フリーアナ宮口治子氏を擁立へ 広島参院再選挙

朝日新聞デジタル 2021年3月14日 18時51分



宮口治子氏



河井案里氏の当選無効に伴う参院広島選挙区の再選挙（4月8日告示、25日投開票）で、立憲民主党広島県連は14日、候補者としてフリーアナウンサーの宮口治子氏（45）＝広島県福山市在住＝の擁立を決めた。宮口氏は幅広い支持を得るため無所属で立候補する予定で、県連は15日にも党本部に推薦を申請する。

この日開かれた県連の幹事会で決定した。16日の党本部の臨時常任幹事会で宮口氏の推薦が認められる見通しという。今後、共産党などを含めた野党統一候補となるかが焦点となる。

宮口氏は福山市出身。大阪音楽大を卒業後、瀬戸内海放送のキャスターなどを務めた。県連選挙対策委員長の森本真治参院議員は「クリーンで、健全な政治を取り戻したい」と述べた。県連は2月22日に候補者擁立委員会を開き、宮口氏や元検事の郷原信郎弁護士ら3人に候補者を絞って検討を進めていた。

再選挙には、自民党が新顔で元経済産業省課長補佐の西田（にした）英範氏（39）を2月24日に公認。NHK受信料を支払わない方法を教える党は、新顔で政党職員の山本貴平氏（46）を擁立し、介護職員で新顔の佐藤周一氏（45）も立候補を表明した。

参院広島再選挙 宮口氏が無所属で出馬へ 立憲、野党共闘目指

す

毎日新聞 2021/03/14 18:42



© 毎日新聞 提供 宮口治子氏

公職選挙法違反で有罪が確定した河井案里元参院議員の当選無効に伴う参院広島選挙区の再選挙（4月8日告示、25日投開票）について、立憲民主党広島県連は14日の幹事会で、新人でフリーアナウンサーの宮口治子氏（45）＝同県福山市＝を推薦するよう党本部に上申すると決めた。宮口氏は無所属で出馬する意向で、立憲は野党共闘を目指して他党に協力を求める。

幹事会后、県連代表代行の森本真治参院議員が「幅広い支持をいただける人物を選べた。他党の協力も得られると期待している」と述べた。16日にも党本部が推薦を出す見通し。2019年7月の参院選広島選挙区では国民民主党の現職だった森本氏も無所属に切り替えて再選しており、宮口氏は立憲党本部を通じて共産、国民、れいわ新選組などに選挙協力を要請する。

宮口氏は大阪音楽大卒。民放の情報番組でリポーターなどを務めた後、外見では分かりにくい障害のある人たちが援助を求める際に利用する「ヘルプマーク」の普及活動にも参加している。

再選挙を巡っては、自民党が元経済産業省官僚の西田英範氏（39）の公認を決定。NHK受信料を支払わない方法を教える党職員の山本貴平氏（46）や介護ヘルパーの佐藤周一氏（45）も出馬の意向を示しているほか、日本維新の会とれいわはそれぞれ候補者を全国公募している。【小山美砂】

参院再選挙 立憲民主党県連が推薦候補者を決定 広島

広島 HOME NEWS 2021/03/14 18:41

来月8日に告示を迎える参議院広島選挙区の再選挙。選定を急いでいた立憲民主党県連が14日、推薦する候補者を決めました。立憲民主党県連は幹事会などを開き、福山市在住でフリーアナウンサーの宮口治子氏（45）を県連が推薦する候補者にすることを決めました。今後党本部に上申し、16日にも最終決定する見通しです。県連は党公認ではなく、おととしの参院選と同じく政治団体「結集ひろしま」を土台に野党共闘を進めたいとしています。立憲民主党県連の森本真治選対委員長は、「今回の選挙はクリーンな政治。説明責任を果たしていない与党に対して議席を認

めるわけにはいかない」と話しました。再選挙には自民党・新人で元官僚の西田英範氏が立候補を表明。NHK受信料を支払わない方法を教える党は新人・山本貴平氏を擁立。また、介護士で新人・佐藤周一氏が立候補を表明しています。

立民、女性アナ擁立へ調整 参院広島再選挙

2021/3/12 12:13 (JST)3/12 12:30 (JST)updated 共同通信社

河井案里前参院議員（47）の当選無効に伴う4月の参院広島選挙区再選挙に、立憲民主党が広島県福山市在住のフリーアナウンサー宮口治子氏（45）を擁立する方向で最終調整していることが12日、分かった。複数の関係者が明らかにした。

立民は現在、宮口氏を含め2人に候補者を絞り込んでいる。今週末にも会議を開き、決定する方針。元検事の郷原信郎弁護士（66）の擁立を目指していたが折り合いがつかず、候補者選定作業が遅れている。野党統一候補とすることを目指している。

参院広島再選挙 立憲民主、フリーアナの宮口治子氏擁立へ調整

毎日新聞 2021/3/12 18:10(最終更新 3/12 18:11)



立憲民主党のロゴ＝東京都千代田区で

2019年5月16日、曾根田和久撮影

公職選挙法違反で有罪が確定した河井案里元参院議員の当選無効に伴う参院広島選挙区の再選挙（4月8日告示、25日投開票）について、立憲民主党はフリーアナウンサーの宮口治子氏（45）＝広島県福山市＝を擁立する方向で最終検討に入った。12日、立憲県連の幹部が明らかにした。県連は野党統一候補を目指して無所属での立候補を検討しており、14日に開く会合で正式決定する見通し。

県連は2月から人選を進め、弁護士の郷原信郎氏ら3人の名前が浮上。郷原氏は3月9日に不出馬を表明し、残る2人が11日に東京都内で党幹部と面談し、宮口氏の擁立に向けて動き出した。宮口氏は12日、取材に「まだ私からは直接お話しすることが難しい」と述べた。

再選挙を巡っては、自民党が元経済産業省官僚で新人の西田英範氏（39）の擁立を決定。NHK受信料を支払わない方法を教える党の職員で新人の山本貴平氏（46）、介護ヘルパーで新人の佐

藤周一氏（45）も出馬意向を示しているほか、日本維新の会とれいわ新選組がそれぞれ候補者を全国公募している。

野党共闘へ調整急務

河井案里元議員の当選無効に伴う参院広島選挙区の再選挙を巡り、各党の動きが加速し始めた。フリーアナウンサーの新人、宮口治子氏（45）の擁立方針が明らかになった立憲民主党は野党統一候補としたい考えで、自民党が立てる元経済産業省官僚の新人、西田英範氏（39）との与野党対決が注目されそうだ。

「野党第1党として候補者を擁立しないという選択肢はない」立憲県連の福知基弘幹事長がそう明言して1カ月、立憲の候補者がついに固まった。当初は9日までに決めるとしていたが、有力視された弁護士の郷原信郎氏（66）がその日に不出馬を表明。12日、報道陣の取材に応じた県連の幹部は郷原氏の擁立に向けて水面下で他党とも調整していたことを明らかにした。

県連は宮口氏の擁立を14日に開く会合で正式決定し、野党統一候補とするため無所属で立てて他党の支持を集めたい考えだが、西田氏は2月末の記者会見で立候補を表明している。出遅れ感が否めないうえ4月8日の告示までは1カ月を切っており、野党共闘を念頭に置いた他党との調整は急務となりそうだ。【小山美砂、賀有勇】

参院広島再選挙、立民はフリーアナ宮口治子氏を擁立へ…元検事の不出馬受け

読売新聞 2021/03/12 19:45

立憲民主党は12日、参院広島選挙区の再選挙（4月25日投開票）にフリーアナウンサーの宮口治子氏を擁立する方針を固めた。複数の党幹部が明らかにした。近く正式決定する。無所属で出馬し、立民や国民民主党などが推薦する方向だ。

立民は擁立を目指していた元検事が不出馬を表明したことを受け、候補者の選定を急いでいた。立民としては、共産党を共闘の枠組みに加え、選挙区で影響力の強い民間企業系労働組合の支持を得たい考えだ。

再選挙は公職選挙法違反事件で有罪が確定した河井案里氏（自民党を離党）の当選無効に伴うもので、自民党は経済産業省の元官僚を擁立する予定だ。

衆院選800万票へ「結束を」 公明・山口代表、活動強化呼び掛け

時事通信 2021年03月13日16時34分

公明党は13日、全国県代表懇談会を党本部でオンライン形式で開いた。山口那津男代表は7月4日投開票の東京都議選の候補者全員当選、衆院選の比例代表800万票獲得の目標に触れ、「全議員が一致結束し、党勢拡大へ怒涛（どとう）の前進を開始しよう」と呼び掛けた。また、対面を含め「顔が見える対話」を有権者と重ねるよう求めた。

石井啓一幹事長は新型コロナウイルスの感染拡大で選挙活動が制約されている点に言及し、都議選の情勢は「かつてない大変厳しい状況にある」と指摘。東京都本部代表を務める高木陽介国対委員長も支持層を固め切れていないと報告し、全国の地方組織に支援を要請した。

公明党、二大決戦へ結束確認 山口那津男代表「断じて勝つ」

2021/3/13 19:23 (JST)共同通信社



全国県代表懇談会であいさつする公明党の山口

那津男代表＝13日午後、東京都新宿区の公明党本部

公明党は13日、国会議員と地方組織代表による全国県代表懇談会をオンラインで開催した。山口那津男代表は、7月の東京都議選と秋までに行われる次期衆院選の「二大決戦」について「断じて勝たなければならない」と述べ、党勢拡大へ結束を呼び掛けた。

山口氏は都議選に関し「情勢は非常に厳しく、かつてない戦いになることは必至だ」と危機感を表明。衆院選では候補者を擁立する9小選挙区での勝利と、比例代表で800万票の獲得を目指す考えを重ねて強調した。

安保土地法案「公明と解決を」 菅首相

時事通信 2021年03月13日18時26分

菅義偉首相は13日、自民党の新藤義孝元総務相と首相公邸で会い、公明党との調整が難航している「重要土地等調査法案」について「しっかり協議してきちんと解決してほしい」と指示した。新藤氏は自民党特命委員会の委員長を務めている。

同法案は、自衛隊基地周辺や国境離島など安全保障上重要な土地の取得や利用を規制する内容。公明党は私権制限につながりかねないとして慎重姿勢を強め、閣議決定が遅れている。

安保土地法案、提出不透明に 公明、私権制限に難色

時事通信 2021年03月12日08時37分

自衛隊基地周辺や国境離島など安全保障上重要な土地の取得や利用を規制する「重要土地等調査法案」をめぐる、与党の調整が難航している。公明党が「私権制限との批判を招きかねない」として慎重姿勢を強めているためだ。政府は今国会成立を目指す。既に9日の閣議決定は見送られ、提出そのものが不透明になりつつある。

「この国会で成立うんぬんという段階ではない。政府を含め協議している最中で、まだ時間がかかる」。公明党の北側一雄中央幹事会長は11日の記者会見で、法案に関する見通しをこう強調した。北側氏は自民党との調整役だ。

法案は、米軍基地を含む防衛施設や重要インフラの半径1キロ以内、国境離島を「注視区域」に指定し、政府に土地所有者の氏名、国籍、利用状況の調査権限を付与するなどの内容。不正利用には罰則も設けた。過去に中国や韓国を中心に外国資本が自衛隊施設周辺の土地を取得した経緯から、歯止めをかける狙いがある。

自民党内では中韓への反発を抱く議員も少なくない。2月18日の部会で法案を了承後、国防族議員は「大きな成果だ。怪しい土地をすぐに調べられるから公安調査庁も喜んでいる」と語った。

ただ、公明党内の空気は異なる。中堅・若手に賛成論があるものの、太田昭宏前代表らベテランに反対意見が強い。政界引退後も党内に影響を残す漆原良夫元国対委員長もホームページで「広範囲の私権制限は行き過ぎだ」と書き込んだ。北側氏の主張はこうした意見を反映したものとみられる。公明党に法案了承手続きの動きはない。

自民党内には公明党が難色を示す背景として、かねて太いパイプを持つ中国への配慮があると指摘する声もある。

加藤勝信官房長官は11日の記者会見で「できる限り早く提出し、成立いただけるよう調整を進めたい」と述べた。一方、自公両党の協議は、自民側の窓口を務める新藤義孝元総務相が新型コロナウイルスに感染したこともあって停滞。政府がコロナや接待問題への対応に追われていることもあり、自民党幹部は「提出すら難しいかもしれない」との認識を示した。

【独自】日米2プラス2、異例の「中国名指し」批判へ...首脳会談は「4月9日」軸に

読売新聞 2021/03/14 08:40

日米両政府が、菅首相とバイデン大統領の対面での会談について4月9日（米国時間）を軸に調整していることがわかった。首相はバイデン氏がホワイトハウスに招待する初めての外国首脳となる見通しだ。

首相は4月8日に日本を出発し、9日にワシントンで日米首脳会談に臨み、10日に帰国する方向だ。

新型コロナウイルス対策として首相の滞在期間を短くし、首脳会談に伴うイベントなども最低限とする。訪米団の人数を絞るため、茂木外相も随行しない予定だ。首脳会談では、日米同盟の一層の強化や「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた連携について協議するとみられる。

両政府は、首脳会談に先立ち、16日に東京で開く外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）後に発表する成果文書で、東・南シナ海で現状変更を試みる中国を名指しで批判する方向で調整に入った。両政府が成果文書で中国の国名を挙げてけん制するのは異例だ。

成果文書では、沖縄県の尖閣諸島周辺で海警船による領海侵入を繰り返す中国を批判し、米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約5条が尖閣諸島に適用されることを明記する見通しだ。海警船などの武器使用条件を定めた中国の海警法についても「深刻な懸念を共有する」と盛り込むことを検討している。

自民、首相訪米に期待 「同盟見直し」の野党 違い強調

産経新聞 2021.3.12 21:26

自民党が4月前半の菅義偉（すが・よしひで）首相の訪米に期待を寄せている。夏の東京五輪・パラリンピックに向け、バイデン大統領が首脳会談で大会の成功に協力する姿勢を示せば追い風となるためだ。参院長野選挙区補欠選挙（4月25日投票）をめぐる、立憲民主党の公認候補が共産党などと日米同盟の是正ととれる協定を結ぶ中、責任政党の立場をアピールできるという計算も働く。

「日米同盟は言うまでもなく日本外交の基軸だ」

自民の野田聖子幹事長代行は12日、首脳会談を通じ同盟の深化に期待感を示した。首相はバイデン氏が大統領就任後初めて対面で会談する外国首脳となる可能性が高く、世耕弘成参院幹事長は「米政権が引き続き対日関係を極めて重視している表れだ」と歓迎した。

2月に先進7カ国（G7）首脳がテレビ会議を開いた際は、「新型コロナウイルスに打ち勝つ世界の結束の証し」として五輪開催

に決意を示す日本を支持する声明が出された。しかし、なお感染状況の行方などを懸念する国も多く、自民関係者は「バイデン氏に米国の選手団派遣を後押ししてもらえれば、他国も追随してくれるだろう」と期待を寄せる。

また、首相の訪米が日米同盟の堅固さをアピールする場となることを逆手に取り、自民は野党第一党の立民との日米関係に関する認識の違いを印象づけるきっかけともしたい考えだ。

参院長野補選をめぐることは、立民から出馬する新人の羽田次郎氏が、地元の共産党県委員会などと「韓国や北朝鮮との不正常な関係を解消するために、日米同盟に頼る外交姿勢を是正」と明記した政策協定を交わした。

立民は党綱領で「健全な日米同盟を軸」とする考えを示しているが、羽田氏が結んだ協定への対処に苦慮している。自民中堅は「『自民党』か『立憲共産党』か、対立軸が国民に分かりやすくなってよいのではないか」とほくそえんだ。(内藤慎二)

菅首相、来月前半にも訪米 バイデン氏、初の対面会談

時事通信 2021年03月12日 22時32分



政府・与党連絡会議で発言する菅義偉首相＝12日午後、首相官邸

菅義偉首相が4月前半にも米国を訪問し、バイデン大統領と会談する。政府が12日発表した。バイデン氏が就任後、対面で会う初の外国首脳となる見通し。日米同盟の連携を確認するとともに、新型コロナウイルス対策や地球温暖化問題、東アジア情勢などをめぐり協議する。

政権幹部によると、4月第2週の後半で日程を調整している。首相は12日の政府・与党連絡会議で自身の訪米に触れ「諸般の事情が許せば来月前半には米国ワシントンを訪問する。最初の外国首脳としてお迎えをいただく。この機会を生かし、日米同盟のさらなる強化につなげていく」と語った。

その上で、新型コロナ、地球温暖化、中国をめぐる諸課題、北朝鮮による拉致問題が主な議題になると説明した。

茂木外相「日本の負担は適切」 思いやり予算審議入り

時事通信 2021年03月12日 17時18分

在日米軍駐留経費の日本側負担(思いやり予算)をめぐる、現

行の特別協定の期限を2020年度末から1年延長する「改正議定書」の承認案は12日、衆院本会議で審議入りした。政府・与党は月内の国会承認を目指す。

茂木敏充外相は趣旨説明で「米側と真剣に協議を重ねた結果、今般の合意に至った。わが国の負担は適切と考えている」と強調。今後の交渉に関しては、「一層厳しさが増す地域の安全保障環境や厳しい財政状況を踏まえ、日本側負担が適切な内容、水準となるよう対応していく」と述べた。立憲民主党の篠原豪氏への答弁。

政府は21年度予算案に2017億円を計上。22年度以降の負担額や対象期間を定める新たな協定については、夏ごろをめどに米側との交渉を本格化させる方針だ。

日米、駐留経費で新たな協議開始 ソン・キム国務次官補代行

2021/3/13 15:25 (JST)3/13 15:41 (JST)updated 共同通信社

【ワシントン共同】ソン・キム米国務次官補代行(東アジア・太平洋担当)は12日の電話記者会見で、在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)に関し、2022年度以降の負担割合を巡る新たな日米間の協議を開始したと明らかにした。

両政府は21年度の負担に関し、暫定的に現行の特別協定を1年延長することで今年2月に合意したばかり。キム氏は「双方は現在の合意に続き、複数年の(負担割合を決める)合意について議論を始めている。近い将来、複数年で合意できると期待している」と述べた。

「複数年の合意は予測可能性や一貫性、安定性が向上するため、同盟関係にとって非常に良い」と指摘した。

F15改修費用、米に減額要求へ 岸氏、16日防衛相会談で

2021/3/13 17:59 (JST)共同通信社



離陸するF15戦闘機＝2015年4月、航空自衛隊那覇基地

岸信夫防衛相は16日にオースティン国防長官と東京都内で会談し、航空自衛隊のF15戦闘機に長距離巡航ミサイルを搭載する近代化改修を巡り減額要求する方向で調整に入った。改修の初期費用に関し当初想定約800億円から3倍の2400億円近い額が米側から提示されていたことが判明。事態を問題視し、閣僚間での直接協議が必要だと判断した。複数の防衛省関係者が13

日、明らかにした。

政府は F15 改修の初期費用の大幅増を受け、2021 年度予算案への経費計上を見送った。今夏の 22 年度予算案概算要求に向け、日米間の事務方による協議が続けられているが、妥結には至っていない。